

1 一般会計等財務書類

北区 令和4年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	678,410,175	固定負債	41,617,565
有形固定資産	622,325,127	地方債	26,464,146
事業用資産	377,741,694	長期未払金	-
土地	262,310,603	退職手当引当金	14,851,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	223,799,460	その他	302,032
建物減価償却累計額	△118,098,820	流動負債	7,243,629
工作物	17,983,268	1年内償還予定地方債	3,017,446
工作物減価償却累計額	△14,132,688	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,602
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,310,436
航空機	-	預り金	2,691,466
航空機減価償却累計額	-	その他	218,679
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,861,194
建設仮勘定	5,879,871	【純資産の部】	
インフラ資産	243,597,967	固定資産等形成分	706,795,800
土地	180,161,953	余剰分(不足分)	△36,767,792
建物	4,350,409		
建物減価償却累計額	△2,553,169		
工作物	139,638,146		
工作物減価償却累計額	△85,230,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,230,646		
物品	3,772,871		
物品減価償却累計額	△2,787,404		
無形固定資産	85,843		
ソフトウェア	867		
その他	84,976		
投資その他の資産	55,999,205		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,231,040		
長期貸付金	18,414		
基金	54,635,775		
減債基金	-		
その他	54,635,775		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△68,153		
流動資産	40,479,027		
現金預金	11,610,730		
未収金	530,996		
短期貸付金	5,296,247		
基金	23,089,378		
財政調整基金	20,010,925		
減債基金	3,078,453		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△48,324		
資産合計	718,889,202	純資産合計	670,028,008
		負債及び純資産合計	718,889,202

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	154,987,007
業務費用	78,808,363
人件費	26,112,645
職員給与費	19,815,318
賞与等引当金繰入額	1,310,436
退職手当引当金繰入額	2,645,459
その他	2,341,433
物件費等	50,964,403
物件費	41,017,528
維持補修費	2,117,904
減価償却費	7,828,972
その他	-
その他の業務費用	1,731,315
支払利息	106,092
徴収不能引当金繰入額	69,601
その他	1,555,622
移転費用	76,178,644
補助金等	15,524,005
社会保障給付	46,473,856
他会計への繰出金	14,177,383
その他	3,400
経常収益	5,465,727
使用料及び手数料	3,018,315
その他	2,447,412
純経常行政コスト	149,521,281
臨時損失	950,707
災害復旧事業費	-
資産除売却損	950,707
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,872,421
資産売却益	4,872,421
その他	-
純行政コスト	145,599,568

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	656,221,165	691,716,759	△35,495,594
純行政コスト(△)	△145,599,568		△145,599,568
財源	159,321,550		159,321,550
税収等	105,006,295		105,006,295
国都補助金	54,315,255		54,315,255
本年度差額	13,721,983		13,721,983
固定資産等の変動(内部変動)		14,994,180	△14,994,180
有形固定資産等の増加		9,651,064	△9,651,064
有形固定資産等の減少		△9,316,942	9,316,942
貸付金・基金等の増加		20,353,049	△20,353,049
貸付金・基金等の減少		△5,692,992	5,692,992
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	84,861	84,861	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,806,843	15,079,041	△1,272,198
本年度末純資産残高	670,028,008	706,795,800	△36,767,792

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,094,111
業務費用支出	69,915,467
人件費支出	25,144,131
物件費等支出	43,135,431
支払利息支出	104,256
その他の支出	1,531,649
移転費用支出	76,178,644
補助金等支出	15,524,005
社会保障給付支出	46,473,856
他会計への繰出支出	14,177,383
その他の支出	3,400
業務収入	160,406,425
税金等収入	104,964,038
国都補助金収入	50,233,644
使用料及び手数料収入	3,017,275
その他の収入	2,191,467
臨時支出	850,208
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	850,208
臨時収入	-
業務活動収支	13,462,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,275,771
公共施設等整備費支出	9,328,038
基金積立金支出	18,047,432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,900,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	17,683,039
国都補助金収入	4,081,611
基金取崩収入	5,330,236
貸付金元金回収収入	11,300
資産売却収入	6,259,892
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△13,592,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,302,020
地方債償還支出	3,005,876
その他の支出	296,144
財務活動収入	3,638,000
地方債発行収入	3,638,000
その他の収入	-
財務活動収支	335,980
本年度資金収支額	205,354
前年度末資金残高	8,713,911
本年度末資金残高	8,919,265
前年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度歳計外現金増減額	△8,678
本年度末歳計外現金残高	2,691,466
本年度末現金預金残高	11,610,730

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	504,061,130	14,986,356	9,074,284	509,973,202	132,231,508	4,908,940	377,741,694
土地	263,714,534	-	1,403,931	262,310,603	-	-	262,310,603
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	217,236,948	7,023,849	461,337	223,799,460	118,098,820	4,654,490	105,700,640
工作物	17,741,876	482,303	240,911	17,983,268	14,132,688	254,450	3,850,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,367,772	7,480,204	6,968,105	5,879,871	-	-	5,879,871
インフラ資産	329,913,056	1,623,507	155,408	331,381,154	87,783,187	2,714,537	243,597,967
土地	179,798,345	363,608	-	180,161,953	-	-	180,161,953
建物	4,390,985	1,998	42,574	4,350,409	2,553,169	126,528	1,797,240
工作物	139,410,689	299,437	71,980	139,638,146	85,230,018	2,588,008	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	958,463	40,854	7,230,646	-	-	7,230,646
物品	3,705,591	197,946	130,666	3,772,871	2,787,404	157,146	985,467
合計	837,679,777	16,807,808	9,360,358	845,127,227	222,802,100	7,780,623	622,325,127

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,022,336	227,747,395	43,670,089	3,776,401	348,608	1,900,351	71,276,513	377,741,694
土地	22,472,552	168,273,547	26,563,787	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	262,310,603
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,647,633	52,776,363	16,857,560	901,854	26,094	518,611	28,972,526	105,700,640
工作物	773,544	2,271,852	113,121	53,867	0	37,186	601,010	3,850,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	4,425,633	135,620	-	-	-	1,190,010	5,879,871
インフラ資産	243,485,732	87	-	-	-	112,148	-	243,597,967
土地	180,161,953	-	-	-	-	-	-	180,161,953
建物	1,797,240	-	-	-	-	-	-	1,797,240
工作物	54,295,894	87	-	-	-	112,148	-	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	-	-	-	-	-	-	7,230,646
物品	17,205	324,162	203,249	65,914	-	-	374,937	985,467
合計	272,525,274	228,071,644	43,873,337	3,842,315	348,608	2,012,499	71,651,450	622,325,127

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北区土地開発公社	10,000	5,644,392	5,623,696	20,696	10,000	100.00%	20,696	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	122,807	88,447	34,360	-	100.00%	34,360	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	118,392	20,642	97,750	-	25.00%	24,437	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,342,881	410,204	932,677	-	100.00%	932,677	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	185,281	2,413	182,869	-	35.70%	65,284	-	50,000
合計	71,000	7,413,753	6,145,402	1,268,351	10,000		1,077,454	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,806,605	136,697	1,671,908	288,090	0.39%	6,550	-	600	-
(株)ジエイコム東京	20,000	145,031,032	42,615,297	102,415,735	7,524,000	0.02%	23,530	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,556,329,000	24,162,362,000	393,947,000	-	0.08%	332,204	-	14,000	14,000
(公財)幕力団追放運動推進都民センター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,771	-	0.50%	16,528	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	1.01%	5,405	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	9,404,661	5,698,547	3,706,113	-	0.31%	11,318	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,272,832	522,166	3,750,667	-	1.66%	62,088	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	-	0.18%	2,693	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,750,839	1,976,432	1,774,406	-	0.45%	7,971	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,748,875,236	24,236,299,930	512,575,306	7,812,090		468,288	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,010,925	-	-	-	20,010,925	20,010,925
減債基金	3,078,453	-	-	-	3,078,453	3,078,453
施設建設基金	20,952,691	2,690,000	-	-	23,642,691	23,642,691
まちづくり基金	7,532,514	1,210,000	-	-	8,742,514	8,742,514
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,541,184	-	-	-	1,541,184	1,541,184
学校改築等基金	18,101,710	1,950,000	-	-	20,051,710	20,051,710
福祉施設整備基金	83,363	-	-	-	83,363	83,363
協働推進基金	149,986	-	-	-	149,986	149,986
応援サポーター基金	24,327	-	-	-	24,327	24,327
合計	71,875,153	5,850,000	-	-	77,725,153	77,725,153

※ 財産に関する調書記載額は、令和5年3月31日時点での残高を示しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	5,291,000	-	5,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	10,807	186	3,679	63	14,486
女性福祉資金貸付金	7,607	648	1,568	134	9,176
合計	18,414	834	5,296,247	197	5,314,661

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	31,647	543
生業資金貸付金	886	661
母子応急小口資金貸付金	345	71
応急小口資金貸付金	12,100	3,100
女性福祉資金貸付金	4,383	374
小計	49,360	4,749
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	219,669	28,905
軽自動車税	3,267	523
たばこ税	20	-
老人養護自己負担金	517	59
保育園自己負担金	7,923	540
保育委託自己負担金	3,277	289
学童クラブ自己負担金	568	65
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	592	47
諸収入	945,850	32,140
小計	1,181,681	62,570
合計	1,231,040	67,319

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,235	21
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	553	47
小計	1,788	68
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	299,964	39,471
軽自動車税	2,280	365
たばこ税	-	-
老人養護自己負担金	280	32
保育園自己負担金	6,781	463
保育委託自己負担金	4,351	384
学童クラブ自己負担金	443	51
入院助産負担金	45	15
その他の未収金		
使用料・手数料	2,929	261
諸収入	212,129	7,018
小計	529,208	48,059
合計	530,996	48,127

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	28,941,746	2,870,315	10,997,833	4,470,279	5,808,100	-	-	-	-	7,665,533
一般公共事業	2,413,044	642,541	2,263,044	-	-	-	-	-	-	150,000
公営住宅建設	767,000	-	767,000	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,770,322	1,321,786	7,967,789	4,391,708	5,174,300	-	-	-	-	2,236,525
一般単独事業	733,003	36,346	-	78,571	633,800	-	-	-	-	20,632
その他	5,258,376	869,641	-	-	-	-	-	-	-	5,258,376
【特別分】	539,847	147,132	539,847	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	355,847	147,132	355,847	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000	-	184,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,481,592	3,017,446	11,537,680	4,470,279	5,808,100	-	-	-	-	7,665,533

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
29,481,592	28,487,822	993,770	-	-	-	-	-	0.43%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
29,481,592	3,017,447	2,982,750	3,014,385	2,511,593	1,818,390	11,669,720	2,124,088	1,530,098	813,121

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	13,984,487	2,645,459	1,778,559	-	14,851,387
賞与等引当金	1,208,821	1,310,436	1,208,821	-	1,310,436
徴収不能引当金(固定)	78,022	68,153	78,022	-	68,153
徴収不能引当金(流動)	46,923	1,448	-	47	48,324
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	15,318,253	4,025,495	3,065,402	47	16,278,299

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防災街区整備事業補助金	防災街区整備事業組合	348,092	防災街区整備事業費補助
	計		348,092	
その他の補助金等	北区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	区民	2,134,950	北区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,454,943	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,241,798	私立保育所運営費補助
	北区生活支援臨時特別給付金	区民	1,148,400	生活支援臨時特別給付金
	市街地再開発事業補助金	再開発組合	1,014,600	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	市街地再開発事業公共施設管理者負担金	再開発組合	940,640	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	397,781	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	北区くらし応援臨時給付金	区民	277,550	北区くらし応援臨時給付金
	北区保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	269,380	北区保育所等賃借料補助事業補助金
	北区文化振興財団補助金	事業者	263,692	北区文化振興財団の運営費補助
	その他		6,032,180	
計		15,175,913		
合計		15,524,005		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	32,691,046	
		地方譲与税	491,573	
		利子割交付金	105,168	
		配当割交付金	560,428	
		株式等譲渡所得割交付金	431,320	
		地方消費税交付金	8,565,175	
		環境性能割交付金	124,070	
		地方特例交付金	303,115	
		特別区交付金	58,374,507	
		交通安全対策特別交付金	26,456	
		ゴルフ場利用税交付金	10,719	
		分担金及び負担金	1,861,543	
		寄付金	27,048	
		その他	1,434,127	
	小計		105,006,295	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,215,602
			都支出金	866,009
			計	4,081,611
		経常的補助金	国庫支出金	35,467,761
			都支出金	14,765,883
			計	50,233,644
		小計		54,315,255
		合計		159,321,550

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	145,599,568	50,233,644	-	79,198,966	16,166,957
有形固定資産等の増加	9,651,064	4,081,611	3,638,000	1,608,427	323,026
貸付金・基金等の増加	20,353,049	-	-	19,879,579	473,470
その他	-	-	-	-	-
合計	175,603,680	54,315,255	3,638,000	100,686,973	16,963,452

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,198
要求払預金	11,608,532
短期投資	-
合計	11,610,730

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和4年(ネ)第4402号	
国家賠償請求控訴事件	14,556 千円
②令和4年(ワ)第100号	
国家賠償請求事件	707 千円
③令和4年(ワ)第97号	
国家賠償請求事件	606 千円
④令和4年(ワ)第98号	
国家賠償請求事件	404 千円
⑤令和5年(ハ)第16号	
国家賠償請求事件	202 千円
⑥令和5年(ハ)第18440号	
損害賠償請求事件	101 千円
⑦令和5年(ワ)第104号	
国家賠償請求事件	31,716 千円
⑧令和5年(ワ)第12411号	
損害賠償請求事件	21,464 千円
⑨令和5年(ワ)第25号	
国家賠償請求事件	1,212 千円
⑩令和5年(ワ)第55号	
国家賠償請求事件	202 千円
⑪令和5年(ワ)第127号	
国家賠償請求事件	153 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計を対象範囲としています。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等の対象範囲のうち駐車場事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△2.5%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

一般会計 196,098 千円

他の会計はありません。

事故繰越

一般会計 6,045 千円

他の会計はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,898,384 千円	(11,899,812 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	63,354 千円	(63,354 千円)
工作物	447 千円	(447 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額・・・積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)・・・繰替運用はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 95,834,057 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,215,239 千円

将来負担額	49,872,023 千円
充当可能基金額	80,925,012 千円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,105,205 千円

⑤ 地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

固定負債	302,032 千円
流動負債	218,679 千円

それぞれその他として計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 12,690,826 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：(千円)

項 目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	186,247,540	177,328,275
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	△4,520,076	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額による差額	—	4,193,835
資金収支計算書	181,727,464	181,522,110

地方自治法第233条第1項の規定による歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	13,462,106 千円
<u>投資活動収入の国都補助金収入</u>	4,081,611 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,110,973 千円
減価償却費	△7,828,972 千円
賞与等引当金繰入額	△1,310,436 千円
退職手当引当金繰入額	△2,645,459 千円
徴収不能引当金繰入額	△69,601 千円
資産除売却益（損）	△3,921,713 千円
徴収不能引当金戻入	47 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	13,721,983 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 5,000,000 千円です。